

再評価結果（平成22年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課
担当課長名：深澤 淳志

事業名 <small>はこだて えさし</small> 函館・江差自動車道 一般国道228号 <small>はこだて も へ じ</small> 函館茂辺地道路	事業区分 一般国道	事業主体 国土交通省 北海道開発局			
起終点 自：北海道 <small>はこだて ききょうちよう</small> 函館市桔梗町 至：北海道 <small>ほくと も へ じ</small> 北斗市茂辺地	延長 18.0km				
事業概要 函館・江差自動車道は、函館新道に接続する函館ICから、江差町に至る延長約70kmの一般国道の自動車専用道路である。このうち函館茂辺地道路は、函館ICから茂辺地ICに至る延長18.0kmの事業であり、国土・地域ネットワークの構築により道南圏の物流効率化や円滑なモビリティの確保等に寄与する道路である。					
H2年度事業化	H1年度都市計画決定 (H1年度変更)	H4年度用地補償着手	H5年度工事着手		
全体事業費	約1,013億円	事業進捗率	84%	供用済延長	12.6km
計画交通量	15,100～19,300台/日				
費用対効果 分析結果	B/C	総費用	総便益	基準年 平成21年	
	(事業全体) 1.0 (残事業) 5.1	(残事業)/(事業全体) 146/1,211億円 事業費：127/1,166億円 維持管理費：19/45億円	(残事業)/(事業全体) 741/1,242億円 走行時間短縮便益：626/1,001億円 走行経費減少便益：63/146億円 交通事故減少便益：51/95億円		
感度分析の結果 残事業について感度分析を実施 交通量変動：B/C=5.7(交通量+10%) B/C=4.5(交通量-10%) 事業費変動：B/C=4.7(事業費+10%) B/C=5.6(事業費-10%) 事業期間変動：B/C=4.9(事業期間+1年) B/C=5.2(事業期間-1年)					
事業の効果等 地域の特殊性を考慮した便益 ①救急医療（初期治療）へのアクセス向上 ・当該道路の整備による救急医療（初期治療）へのアクセス向上効果【約20億円※】 ②余裕時間の短縮による効果 ・当該道路の整備により到着予定時刻に遅刻しないために見込む余裕時間が短縮する効果【約97億円※】 ※は、供用後50年間の便益額として試算した値（参考値） 定性的な効果 ③拠点都市へのアクセス性向上 ・道南圏の拠点都市である函館市と周辺地域のアクセス向上に寄与。 ④日常活動圏中心都市へのアクセス向上 ・渡島西部地域から函館市へのアクセス向上により、地域住民の日常生活がより便利になることが期待される。（渡島西部地域の函館市への出産依存率 約8割） ⑤農水産品の流通効率化 ・渡島西部地域で生産されるニラや、水揚げされるマグロなど生鮮品の輸送時間短縮により流通の効率化が期待される。 （知内町のニラ出荷量：全道1位の約1,510t/年、松前町・福島町のマグロ漁獲量：約247t/年） ⑥高次医療施設へのアクセス性向上 ・高度な医療機能を有する函館市の高次医療施設（市立函館病院等）への救急搬送時間短縮や、患者に負担の少ない安定した搬送が期待される。（渡島西部地域から函館市への救急搬送 474件/年） ⑦観光地へのアクセス性向上 ・沿線にある観光地へのアクセス向上や周遊観光ルートの形成が期待される。 （渡島西部・檜山南部地域の観光入込客数 約184万人/年） ⑧空港へのアクセス向上 ・渡島西部地域から道南圏の拠点空港である函館空港へのアクセス向上が期待される。 （渡島西部地域の利用空港：空港利用者の約9割が函館空港を利用） ⑨新幹線駅へのアクセス向上					

- ・整備が進められている新幹線駅へのアクセス向上が期待される。
(新青森駅～新函館駅間 平成27年度末完成予定)

⑩CO2排出量の削減

- ・当該道路の整備により自動車からのCO2排出量2,082 (t-CO2/年) の削減が期待される。

関係する地方公共団体等の意見

地域から頂いた主な意見等：

函館市など2市9町の首長等で構成される北海道渡島総合開発期成会等より早期整備の要望を受けている。

知事の意見：

道内の高速交通ネットワークを形成する高規格幹線道路、地域高規格道路など重要な路線であり、交通混雑の解消や物流の効率化を図ることにより、道民生活の向上や経済・社会活動の活性化に寄与することから事業の継続が必要である。

事業評価監視委員会の意見

当委員会に提出された再評価原案準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断するが、事業費が大幅に増加している事業があることから、今後は以下に留意されたい。

1. 調査を充実させ、事業費の積算精度を向上させるよう努めること。
2. 事業費の管理を適正に行うとともに、その抑制に努めること。
3. 早期供用開始に向け、事業の促進に努めること。
4. 定性的な効果として、道路整備が観光振興に及ぼす効果について検討すること。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・函館・江差自動車道は平成21年11月までに函館IC～北斗富川IC間(約12.6km)が供用。
- ・函館新道が平成13年3月に七飯藤城IC～函館IC間(約11km)が供用。
- ・北海道縦貫自動車道が平成21年10月に八雲IC～落部IC(約16km)が供用。
- ・平成18年2月に上磯町と大野町が合併し北斗市が誕生。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成5年度に工事着手して、用地進捗率100%、事業進捗率84%(99%)となっている。

※()書きは暫定2車線整備

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

引き続き、早期供用に向けて事業を進める。

施設の構造や工法の変更等

詳細調査結果に基づき橋梁基礎形式を直接基礎から杭基礎に変更するなど橋梁等の構造を見直し、試掘調査の結果、発掘を実施する必要が生じ埋蔵文化財発掘調査を実施、路肩部の排水構造を円形側溝から溝切りへ変更、インターチェンジの構造を従来のトランペット型から平面Y型へ見直しなどの変更を行っている。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

事業の必要性・重要性は変化なく、費用対効果等の投資効果も確保されているため。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。